

平成18年3月期

決算短信 (非連結)

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東証二部
 コード番号 6495 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.miyairi-valve.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高井 洋
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田宮 智子 TEL (03) 3535-5572

決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 (株)バナーズ (コード番号: 3011) 親会社等における当社の議決権所有比率 25.4%

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,149	2.9	304	49.3	761	217.4
17年3月期	5,005	7.6	203	△56.4	239	△43.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	476	7.3	29.21	—	11.1	7.9	14.8
17年3月期	443	139.1	27.22	—	11.4	3.1	4.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 16,292,854株 17年3月期 16,294,316株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	3	00	0	00	48	10.3	1.1
17年3月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
18年3月期	11,423	—	4,459	—	39.0	273.71
17年3月期	7,906	—	4,095	—	51.8	251.34

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 16,292,579株 17年3月期 16,293,379株
 ②期末自己株式数 18年3月期 7,421株 17年3月期 6,621株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	百万円	
18年3月期	1,328	—	△1,281	—	889	1,451	
17年3月期	75	—	△260	—	△484	515	

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,550	485	285	—	—	—
通期	5,300	970	400	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 55銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績予想に関連する事項としては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を併せてご参照下さい。

1. 企業集団の状況

平成17年3月31日付にて株式会社バナーズが当社の親会社となっております。親会社の概要および同社との関係につきましては、次のとおりであります。

1. 親会社の概要

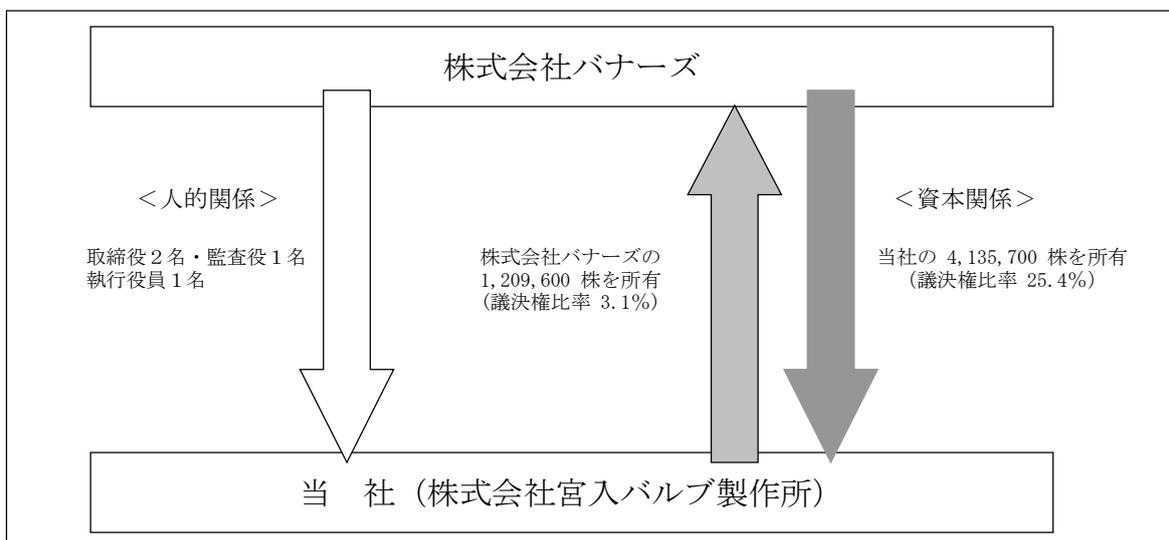
- | | |
|------------|------------------|
| (1) 名称 | 株式会社バナーズ |
| (2) 本店所在地 | 埼玉県熊谷市石原一丁目102番地 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 長澤 均 |
| (4) 資本の額 | 2,804,438,075円 |
| (5) 主な事業内容 | 卸売業 |
| (6) 決算期 | 3月 |

2. 親会社との関係

上述のとおり、株式会社バナーズは平成17年3月期決算より、当社を連結子会社として財務諸表を作成し開示を行っております。当期末現在において、同社が取得している当社株式は4,135,700株（議決権を行使することができる株主の議決権の数に対する所有割合25.4%）であることを確認しております。

当期末現在の当社の同社との人的関係および資本関係につきましては、下図のとおりであります。業種および業態も異なることから、商品売買等の直接的な商取引は行っておりません。

<系統図>



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は液化石油ガスに代表される高圧ガスを主体としたバルブ及び関連機器の製造販売において、創業以来50年以上にわたり、常に安全でかつ品質の高い製品を供給してまいりました。

政府の電気・業界自由化エネルギー政策や規制緩和政策に基づく液石法の改正により、当業界が大変革の時代を迎えている中で、当社はそうした状況の変化に敏速に対応し、今後もバルブ業界のパイオニアとしての使命を果たすとともに新分野での新製品開発にも積極的に取り組むべく、次のような基本方針に基づいて事業を展開しております。

- ① LPガス容器用弁を始めとする既存製品群のシェア確保
- ② バルク貯槽用弁類のさらなる販売拡充と関連製品群の充実
- ③ LPガス集中監視システムとバルク残量監視システム等の販売拡大
- ④ 生産管理システムの再構築と生産改善活動の推進
- ⑤ LPガス以外のLNG、水素等のクリーンエネルギーに対応した新製品の開発

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要な課題の1つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保と配当とのバランスをはかりながら復配を実施していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株主の流動性の向上ならびに株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。当社の前事業年度（第60期）における投資単位の1年間の平均は857,000円、前事業年度末（第60期末）現在における投資単位は、790,000円でありましたことから、株主各位の便宜を図り、当社株式の一層の流通活性化および投資機会、ならびに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成17年8月17日開催の取締役会決議により、当社の1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決定を行い、平成17年10月3日をもって東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更となりました。

なお、本件変更につきましては、適時開示規則に基づき、平成17年8月17日に情報開示を行っております。

4. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記のとおりです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、株主資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指す事により、より一層の経営の効率化を図っていきます。

経営目標	目標数値
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
株主資本当期純利益率	10%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

LPガス容器用弁に代表される成長鈍化傾向にある製品群にとってかわる新しい製品群（政府が検討している次世代エネルギー等で必要になってくる新製品）の開発と販売拡充を積極的に推進すると同時に、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

① 営業戦略

基幹事業であるLPガス容器用弁の販売におきましては、法改正による容器検査期間延長に伴う需要減少に対し売上の減少を最小限にとどめるとともに既存シェアの確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、「超音波式液面計」、「レベルコンバータ」、「磁歪式液面計」等の機器類や、「バルク残量監視システム」といったサービスの提供などで、バルク供給においてはトータルサポート体制の確立を目指します。LPガス以外の分野では、半導体製造設備用弁、塩素弁の他、水素等のクリーンエネルギーに対応した新製品の販売拡大を図ります。

② 工場改革

工場改革プロジェクト委員会（呼称：M a p）を本年2月に結成し、既存の生産管理の手法に関して抜本的な見直しを図ることにより、製造現場での無駄を排除し生産効率を高めるとともに棚卸資産の極小化を図り、さらなる効率的な経営を目指します。

具体的には、当社独自の生産管理ならびに品質管理システムの構築に向けて、新たな手法を積極的に導入し、生産リードタイムの短縮・仕掛在庫と仕入在庫の軽減・不適合製品の撲滅・搬送コストダウン等を図るための施策を実施してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

製造業を営む当社にとっては品質こそが最も重要であり、一方で、社会のニーズや市場動向の変化に的確かつ迅速に対応していくことが企業の存続と発展のために不可欠であるという認識の下、具体的には次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- ① 製造業の根幹をなす製造部門（工場）における生産管理システムの再構築による生産効率の向上、原価低減、品質管理体制の見直しによる不適合品ゼロ化とさらなる品質の向上等を図ること。
- ② 黄銅材をはじめとする主要材料の市場価格を受け一昨年より段階的に実施してきた製品価格の改定につき、顧客の理解を求めながら改訂価格を市場に浸透させ、適正利益を確保するとともに製品の安定供給を図ること。
- ③ 一般的にクリーンエネルギーといわれるLNG、水素等の液化石油ガス以外の流体に対応した新製品の開発を進めていくこと。
- ④ 液化石油ガス容器用弁ならびにプラント用弁類および機器類等の既存製品のシェア維持またはさらなるシェア拡大を図ること。

7. 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社バナーズ	親会社	25.4	株式会社東京証券取引所 市場第二部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他当社と親会社の関係

株式会社バナーズは当期末現在で、当社株式を4,135,700株（総株主の議決権の数に対する所有割合25.4%）を所有しており、同社は平成17年3月期決算より、当社を連結子会社として連結財務諸表を作成し開示を行っております。

また、当社の同社との人的な関係については、当期末現在において同社の取締役3名が当社の取締役2名、執行役員1名と、同社の監査役1名が当社の監査役1名と兼任関係にあります。

当社と株式会社バナーズとは、事業運営においては、業種および業態も異なることから、自主・自立性を保つことを基本としておりますが、大局的には、今後の同社との資本関係および人的関係の強化は、当社の事業拡大および企業価値の向上につながるものと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、原油価格および原材料価格の上昇といった景気減速懸念があるなかで、企業収益の改善や製造業を中心とした設備投資が引き続き増加傾向にあり、景気は穏やかながら回復基調で推移していくものと思われます。

このような状況の中、当社におきましては、黄銅材ならびにその他原材料の価格が前期に引き続きさらに上昇しましたので、液化石油ガス容器用弁の価格改定（2005年12月1日および2006年4月1日付）、鉄鋼製品の価格改定（2005年10月1日付）を行い、製品の安定的供給と適正利益の確保を図るための施策を実施いたしました。

当期末の段階では改訂価格での販売が市場に浸透し始めたところではありますが、業績に寄与するまでには至りませんでした。

液化石油ガス容器用弁につきましては、液化石油ガス容器メーカーへの販売実績が伸長したこと、また、値上げに伴う駆け込み需要等により、売上は前年実績をやや上回る結果となりました。

バルク関連製品につきましては、当期におきましては、前期に発生したようなスポット需要がなかったことから、売上が前期に比べて減少しております。しかしながら、今後バルク貯槽の設置件数はゆるやかな増加傾向にあることから当該製品の市場性はなお高いと判断しております。

プラント向け製品につきましては、海外塩素プラントの市況は前期ほど活況ではなかったことから塩素弁の売上が減少しましたが、一方で、LPG船舶用弁類の内外市場の回復に伴い受注が増加したため、当該部門の売上は大幅な増加となりました。

この結果、当期の売上高は5,149百万円（前年同期比2.9%増）を計上いたしました。黄銅材料等の高騰により売上原価は上昇しましたが、経費削減等による販売管理費の低減を図り営業利益は304百万円（前年同期比49.3%増）、有価証券売却益等の計上により経常利益は761百万円（前年同期比217.4%増）となりました。

また、特別利益に投資有価証券の売却および遊休不動産の売却等の一部資産の見直しを行うとともに、バルク貯槽用安全弁元弁（DBL-40）の不具合による自主点検に伴い発生した費用を製品補償損失として計上、また、今後発生が予想される費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上いたしました。以上の結果、当期純利益として476百万円（前年同期比7.3%増）を計上いたしました。

以下、部門別の概況は次のとおりであります。

② 部門別の概況

容器用弁	容器用弁につきましては、工業用500K容器と自動車用弁類の受注が前年同期と比べ減少しましたが、一般家庭用容器弁の売上が前年同期と比べ増加したため売上高は、2,159百万円、前年同期に比べ217百万円の増加となりました。
LPG用弁類・機器	LPG船舶用弁につきましては国内外の市場が回復したことから前年同期と比べ大幅に売上増加となりました。しかしながら、前年同期に発生した民生バルク用弁類のスポット需要が、今期には発生しなかったことから、売上高は1,841百万円、前年同期比216百万円の減少となりました。
その他弁類・機器	国内塩素プラント受入設備一式の受注及び海外塩素プラントにおける受注状況は順調でしたが、中国向け塩素プラントの規模縮小により売上金額が大幅に減少したことから、売上高304百万円、前年同期比91百万円の減少となりました。
その他	バルク供給システムに関する通信事業関連の売上は順調に推移しカタログ外商品等の売上が増加したため売上高253百万円、前年同期比59百万円の増加となりました。
屑売上高	黄銅屑につきましては、発生量は前年同期とほぼ同じでしたが、価格が黄銅材料の価格高騰に呼応し高値で推移したため、売上高591百万円、前年同期比175百万円の増加となりました。

当期の各部門の売上高を前期と比較し増減を一覧にまとめると次のとおりとなります。

	第60期 (平成17年3月期)		第61期(当期) (平成18年3月期)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
容器用弁	1,941	38.8	2,159	41.9	217	11.2
LPG用弁類・機器	2,058	41.1	1,841	35.8	△216	△10.5
その他弁類・機器	395	7.9	304	5.9	△91	△23.1
その他	193	3.9	253	4.9	59	30.6
屑売上高	415	8.3	591	11.5	175	42.2
合計	5,005	100.0	5,149	100.0	144	2.9

2. 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,328百万円増加し、投資活動により1,281百万円減少し、財務活動により889百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は936百万円の増加となり、期末残高は1,451百万円（前年同期比936百万円増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁の材料高騰を吸収する価格是正以上に、材料価格が高位で推移し売上原価率は上昇（前年同期比1.7ポイント上昇）し伸び悩みましたが、有価証券の運用等により、税引前当期純利益は528百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

この結果、営業活動全体として資金が1,328百万円増加（前年同期比1,252百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

堅調な株式市場を反映して、有価証券の売買による支出1,045百万円および投資有価証券の取得による支出873百万円等のキャッシュ・アウトフローを生じました。

この結果、投資活動全体として使用した資金は1,281百万円（前年同期比1,021百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金に充当するため、長期借入金600百万円および社債600百万円の発行による資金調達等による増加と、短期および長期借入金の約定返済を行い、その結果、財務活動による資金が889百万円増加（前年同期は484百万円の使用）となりました。

3. 通期の見通し

当社主力製品であります「液化石油ガス容器用弁」につきましては、容器検査期間延長に伴う当該製品の需要減少が本年後半より発生する可能性があります。通年の売上高には大きな影響はないと見込んでおります。また、黄銅材料の価格高騰への対応として実施している新値による販売が浸透・定着すること等を加味いたしますと通期では売上増加を見込んでおります。

LPG用弁類・機器につきましては、「バルク附属機器類」の売上が順調に推移すると予想されること、「LPG船舶用弁類」の受注案件の増加に伴う売上増加が見込まれること等から、通期では売上増加を見込んでおります。

その他弁類・機器につきましては、「塩素弁」が例年の売上水準を若干上回る見込みであること、「半導体製造設備用弁」が大型海外プラント案件での成約等が見込まれることから、売上増となることが予想されます。「集中監視システムおよびバルク残量監視システム等の通信関連事業（i-BSネットワーク）」は、市場ニーズに即した液面計ならびにNCU等の関連機器の製品ラインアップの見直し等が売上増加に寄与するものと見込んでおります。

その他の製品につきましては、購入品等の自社製造以外の製品も市場ニーズに即した取扱い製品を拡大していくことによる売上増を見込んでおります。

なお、数年来の黄銅材の価格高騰にともなう黄銅屑の売上比率増大につきましては、適正な会計処理という観点から会計処理方法の変更を行い、原価の控除科目として処理し売上計上を取りやめる方針であります。

通期の売上高は5,300百万円を計画しております。なお、現時点での製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

	平成19年3月期 通期売上予想(製品分類別)	
	金額(百万円)	構成比(%)
容器用弁	2,226	42.0
LPG用弁類・機器	2,117	40.0
その他弁類・機器	313	5.9
その他	644	12.1
合計	5,300	100.0

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	907,211		1,864,232		957,020
受取手形	※5	505,105		385,510		△119,594
売掛金		851,043		974,580		123,537
有価証券	※2	—		336,377		336,377
買付有価証券		—		1,255,406		1,255,406
商品		14,888		10,966		△3,922
製品		348,804		239,668		△109,136
半製品		272,723		234,363		△38,359
原材料		411,927		388,475		△23,452
仕掛品		67,332		101,068		33,735
貯蔵品		30,178		35,034		4,855
前払費用		13,760		12,140		△1,620
繰延税金資産		—		56,700		56,700
未収入金		—		633,848		633,848
立替金		108,646		—		△108,646
コモデティ・スワップ等		—		331,507		331,507
その他		50,904		111,654		60,749
貸倒引当金		△46,893		△65,446		△18,552
流動資産合計		3,535,635	44.7	6,906,088	60.5	3,370,452
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
建物		185,640		171,583		△14,056
構築物		19,402		20,716		1,313
機械及び装置		268,617		357,699		89,081
車輛及び運搬具		7,319		5,171		△2,147
工具器具及び備品		45,174		40,357		△4,817
土地	※1	2,545,225		2,516,120		△29,105
建設仮勘定		304,500		440		△304,060
有形固定資産合計		3,375,879	42.7	3,112,088	27.2	△263,790

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
ソフトウェア		5,925		11,227		5,301
電話加入権		2,780		2,810		30
無形固定資産合計		8,705	0.1	14,037	0.1	5,332
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	273,481		639,476		365,994
関係会社株式	※2	133,500		372,026		238,526
長期貸付金		100,402		180,402		80,000
役員、従業員長期 貸付金		1,380		—		△1,380
更生債権等		5,440		2,085		△3,355
長期前払費用		2,200		978		△1,221
繰延税金資産		94,788		—		△94,788
投資不動産		232,630		—		△232,630
差入敷金保証金		46,819		46,859		40
長期性預金		100,000		200,000		100,000
その他投資		6,500		6,500		—
貸倒引当金		△10,740		△57,235		△46,494
投資その他の資産合計		986,402	12.5	1,391,093	12.2	404,690
固定資産合計		4,370,988	55.3	4,517,220	39.5	146,231
資産合計		7,906,624	100.0	11,423,308	100.0	3,516,684

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		636,160		495,570		△140,590
買掛金		361,245		498,558		137,312
短期借入金	※2	50,200		50,200		—
1年以内返済予定の長期 借入金	※2	100,800		230,050		129,250
1年以内償還予定の社債	※2	—		360,000		360,000
未払金	※2	148,497		1,752,445		1,603,948
未払法人税等		22,324		114,069		91,744
未払消費税等		8,964		1,582		△7,382
未払費用		23,420		38,294		14,873
前受金		1,637		681		△955
預り金		4,667		5,326		658
賞与引当金		82,756		81,319		△1,437
製品補償引当金		—		157,414		157,414
繰延ヘッジ利益		—		331,507		331,507
設備関係支払手形		22,990		52,049		29,059
その他		30		—		△30
流動負債合計		1,463,694	18.5	4,169,067	36.5	2,705,373
II 固定負債						
社債		300,000		540,000		240,000
長期借入金	※2	190,800		505,880		315,080
繰延税金負債		—		2,531		2,531
再評価に係る繰延 税金負債	※1	967,404		967,404		—
退職給付引当金		889,473		778,964		△110,509
固定負債合計		2,347,678	29.7	2,794,780	24.5	447,101
負債合計		3,811,373	48.2	6,963,847	61.0	3,152,474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,315,000	29.3	2,315,000	20.3	—
II 資本剰余金							
資本準備金		32,470			32,470		
資本剰余金合計			32,470	0.4	32,470	0.3	—
III 利益剰余金							
利益準備金		—			—		
当期末処分利益		224,710			597,864		
利益剰余金合計			224,710	2.8	597,864	5.2	373,154
IV 土地再評価差額金	※1 ※7		1,451,107	18.4	1,451,107	12.7	—
V その他有価証券評価差額金	※8		76,646	1.0	68,244	0.6	△8,402
VI 自己株式	※4		△4,682	△0.1	△5,225	△0.1	△542
資本合計			4,095,251	51.8	4,459,460	39.0	364,209
負債・資本合計			7,906,624	100.0	11,423,308	100.0	3,516,684

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
製品売上高		4,919,487		5,065,596		
商品売上高		85,600	5,005,087	84,258	5,149,854	144,767
II 売上原価						
製品期首たな卸高		390,611		348,804		
商品期首たな卸高		25,855		14,888		
当期製品製造原価		3,601,879		3,710,016		
当期商品仕入高		99,142		136,535		
合計		4,117,488		4,210,246		
他勘定振替高	※1	—		10,294		
製品期末たな卸高		348,804		239,668		
商品期末たな卸高		14,888	3,753,794	10,966	3,949,315	195,521
売上総利益			1,251,292		1,200,539	△50,753
III 販売費及び一般管理費						
販売手数料		49,040		70,239		
販売運賃		65,743		68,967		
輸出諸掛費		2,654		3,284		
広告宣伝費		13,307		9,756		
接待交際費		34,702		14,658		
役員報酬		75,614		55,640		
従業員給料手当		197,448		226,106		
退職給付費用		21,299		10,719		
賞与引当金繰入額		61,373		18,523		
賞与		—		32,293		
福利厚生費		47,501		51,040		
旅費交通費		66,583		36,278		
通信費		20,228		19,373		
水道光熱費		9,540		9,880		
消耗品費		14,004		16,441		
租税公課		17,074		20,897		
動産賃借料		24,169		16,960		
減価償却費		11,439		6,738		
研究開発費	※2	43,830		21,263		
不動産賃借料		49,530		49,916		
車輛費		4,010		4,339		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
支払手数料		189,153		109,197		
貸倒引当金繰入額		—		2		
雑費		29,224	1,047,478	23,756	896,276	17.4
営業利益			203,813		304,262	5.9
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料		605		4,508		
受取配当金		1,899		1,657		
不動産賃貸料		1,328		1,356		
有価証券評価益		—		26,212		
有価証券売却益		59,802		467,659		
廃棄物売却収入		8,444		4,315		
雑収入		9,878	81,959	2,758	508,467	9.9
V 営業外費用						
支払利息		8,423		13,610		
社債利息		—		5,362		
手形売却損		14,534		14,406		
社債発行費償却		—		15,050		
賃貸経費		6,758		—		
雑損失		16,185	45,901	2,873	51,302	1.0
経常利益			239,871		761,427	14.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	418		64,268		
投資有価証券売却益		114,212		128,705		
株式売買利得返還益		—		80,133		
貸倒引当金戻入益		247,456	362,087	—	273,107	5.3
VII 特別損失						
貸倒引当金繰入額		—		67,980		
投資有価証券売却損		—		105		
固定資産売却損	※4	975		—		
固定資産除却損	※5	867		482		
減損損失	※6	141,325		—		
固定資産評価減	※7	—		184,875		
棚卸資産評価損		—		55,455		
製品補償損失		—		40,155		
製品補償引当金繰入額		—		157,414		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
社債償還損		5,280	148,448	2.9	—	506,469	9.8	358,021
税引前当期純利益			453,510	9.1		528,065	10.3	74,554
法人税、住民税及び 事業税		9,972			108,691			
法人税等調整額		—	9,972	0.2	△56,700	51,991	1.1	42,019
当期純利益			443,538	8.9		476,074	9.2	32,535
前期繰越利益			—			224,710		
土地再評価差額金 取崩額			△218,828			—		
過年度税効果調整額			—			△102,920		
当期末処分利益			224,710			597,864		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,730,234	48.0	1,920,267	51.6	190,032
II 労務費		998,956	27.7	1,025,930	27.6	26,974
III 経費		873,485	24.3	774,352	20.8	△99,133
当期総製造費用		3,602,676	100.0	3,720,550	100.0	117,873
期首仕掛品、半製品た な卸高		339,258		340,056		
合計		3,941,935		4,060,606		
期末仕掛品、半製品た な卸高		340,056		335,432		
他勘定振替高	※2	—		15,157		
当期製品製造原価		3,601,879		3,710,016		

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費259,370千円、減価償却費87,686千円、消耗品費161,545千円、動産賃借料112,095千円等であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費169,110千円、減価償却費96,246千円、消耗品費177,560千円、動産賃借料89,153千円等であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p>

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		453,510	528,065
2 減価償却費		108,678	104,339
3 減損損失		141,325	—
4 固定資産評価減		—	184,875
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△247,456	65,047
6 賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,149	△1,437
7 製品補償引当金増加額		—	157,414
8 退職給付引当金の減少額		△65,854	△110,509
9 受取利息及び受取配当金		△2,505	△6,165
10 支払利息		8,423	18,972
11 有価証券評価益		—	△26,212
12 有価証券売却益		△59,802	△467,659
13 投資有価証券売却損		—	105
14 投資有価証券売却益		△114,212	△128,705
15 有形固定資産売却益		△418	△64,268
16 有形固定資産売却損		975	482
17 有形固定資産除却損		867	—
18 社債償還損		5,280	—
19 売上債権の増減額 (△は増加)		74,471	△108,739
20 たな卸資産の減少額		69,730	136,279
21 未収入金の増加		—	△632,251
22 仕入債務の増減額 (△は減少)		51,919	△3,277
23 未払金の増減額 (△は減少)		△16,232	1,602,310
24 割引手形の増減額 (△は減少)		△270,554	4,922
25 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△31,377	7,265
26 その他		△19,875	92,391
小計		92,042	1,353,245
27 利息及び配当金の受取額		2,394	4,890
28 利息の支払額		△8,132	△19,099
29 法人税等の支払額		△10,447	△10,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,857	1,328,320

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		59,802	△1,045,437
2		△160,740	△873,118
3		191,035	330,720
4		2,100	339,690
5		△75,406	△46,227
6		△275	△7,530
7		△304,500	△3,565
8		△2,300	—
9		25,915	23,680
10		3,585	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,783	△1,281,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	200,000
2		△137,300	△200,000
3		300,000	600,000
4		△231,744	△155,670
5		—	600,000
6		△305,280	—
7		△3,178	△542
8		△207,101	△154,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△484,604	889,730
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△669,530	936,130
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,144	515,614
VI 現金及び現金同等物の期末残高		515,614	1,451,744

(4) 利益処分案

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日予定)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			224,710		597,864
II 利益処分額			—		53,877
1. 利益準備金		—		5,000	
2. 配当金		—		48,877	
III 次期繰越利益			224,710		543,986

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。 これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモディティ・スワップ 原材料(黄銅材) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が141,325千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成16年11月26日開催の臨時株主総会の決議による経営陣の交代にともない、新経営陣のもとで全ての資産について見直しを行った結果、遊休資産と判断したものが存在したため、減損損失の認識を行いました。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は1,597千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高29,334千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期における「社債利息」は、5,352千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金」は808千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>廃棄物売却収入は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の雑収入に309千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>有価証券売却益、有価証券の売買による収入は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期において有価証券売却益は営業活動によるキャッシュ・フローのその他に△2,112千円、有価証券の売買による収入は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に、2,112千円含まれております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,352千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との△485,419千円差額</p>	<p>※1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との△589,281千円差額</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)						
※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。					※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。						
担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)		担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)			
質権	現金及び預金	104,100	短期借入金	50,200	質権	現金及び預金	104,100	短期借入金	50,200		
	投資有価証券	36,392				有価証券	328,747				
根抵当権	建物	8,987			1年以内返済予定の長期借入金	55,000	甲府工場財団	投資有価証券	635,662	1年以内償還予定の社債	300,000
	土地	9,344						関係会社株式	372,026		
甲府工場財団	建物	16,103			長期借入金	235,000	甲府工場財団	建物	15,218	未払金	1,543,469
	機械及び装置	3,783						機械及び装置	3,642		
甲府工場財団	土地	2,441,000	合計	350,200	甲府工場財団	土地	2,441,000	合計	2,183,669		
	建物	60,129				建物	56,240				
抵当権	建物	60,129	社債	300,000	抵当権	建物	56,240	合計	3,960,320		
	合計	2,679,840	合計	350,200		合計	3,960,320	合計	2,183,669		
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,344,588千円であり、投資不動産の減価償却累計額は77,744千円であります。					(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,407,118千円であり、投資不動産の減価償却累計額は77,744千円であります。						
※3	会社が発行する株式	普通株式	24,000千株		※3	会社が発行する株式	普通株式	65,000千株			
	発行済株式数	普通株式	16,300千株			発行済株式数	普通株式	16,300千株			
※4	(自己株式の保有数)				※4	(自己株式の保有数)					
	普通株式		6,621株			普通株式		7,421株			
※5	受取手形割引高		455,680千円		※5	受取手形割引高		460,602千円			
6	_____				6	平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。					
						資本準備金		2,026,369千円			
						利益準備金		23,000千円			
※7	(配当制限)				※7	(配当制限)					
	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。					土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。					

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※8 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が76,646千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が83,971千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※7	※7 固定資産評価減 平成17年12月に検収いたしましたイタリア・ヌッティ社製CNC旋盤は、検収後度々不具合を生じメンテナンスに相当の時間を要するなど稼働実績は著しく低く、正常な設備として評価するには極めて困難な状況であることから、帳簿価額を切り下げ、固定資産評価減184百万円を計上いたしました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 907,211千円	現金及び預金勘定 1,864,232千円
流動資産その他(預け金)勘定 25,503 "	流動資産その他(預け金)勘定 58,670 "
預入期間が3か月を超える定期性預金 <u>△417,101 "</u>	預入期間が3か月を超える定期性預金 <u>△471,158 "</u>
現金及び現金同等物 <u>515,614千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,451,744千円</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> <td style="text-align: right;">196,380</td> <td style="text-align: right;">190,619</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,259</td> <td style="text-align: right;">43,621</td> <td style="text-align: right;">61,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,259</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,001</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	387,000	196,380	190,619	工具器具及び備品	105,259	43,621	61,638	合計	492,259	240,001	252,257	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> <td style="text-align: right;">251,666</td> <td style="text-align: right;">135,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,697</td> <td style="text-align: right;">36,634</td> <td style="text-align: right;">61,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,697</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,301</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	387,000	251,666	135,333	工具器具及び備品	97,697	36,634	61,063	合計	484,697	288,301	196,396
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	387,000	196,380	190,619																														
工具器具及び備品	105,259	43,621	61,638																														
合計	492,259	240,001	252,257																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	387,000	251,666	135,333																														
工具器具及び備品	97,697	36,634	61,063																														
合計	484,697	288,301	196,396																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,226千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	73,754千円	1年超	193,226千円	合計	266,980千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,126千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79,046千円	1年超	131,080千円	合計	210,126千円																				
1年以内	73,754千円																																
1年超	193,226千円																																
合計	266,980千円																																
1年以内	79,046千円																																
1年超	131,080千円																																
合計	210,126千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,940千円	減価償却費相当額	96,124千円	支払利息相当額	12,883千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,690千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,811千円	減価償却費相当額	73,061千円	支払利息相当額	9,690千円																				
支払リース料	110,940千円																																
減価償却費相当額	96,124千円																																
支払利息相当額	12,883千円																																
支払リース料	83,811千円																																
減価償却費相当額	73,061千円																																
支払利息相当額	9,690千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	209,828	353,357	143,529
小計	209,828	353,357	143,529
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	69,135	53,350	△15,785
小計	69,135	53,350	△15,785
合計	278,963	406,707	127,744

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
191,035	114,212	—

3 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

274千円

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 売買目的有価証券

貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
1,591,783	26,212

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	896,487	1,010,228	113,740
小計	896,487	1,010,228	113,740
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	896,487	1,010,228	113,740

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
330,720	128,705	105

4 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,274千円

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。また、前述取引のほか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料（黄銅材）価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,077,169千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,696千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,473千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,502千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,077,169千円	年金資産	187,696千円	退職給付引当金	889,473千円	退職給付費用	102,502千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,111,750千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">332,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,964千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,051千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,111,750千円	年金資産	332,786千円	退職給付引当金	778,964千円	退職給付費用	165,051千円
退職給付債務	1,077,169千円																
年金資産	187,696千円																
退職給付引当金	889,473千円																
退職給付費用	102,502千円																
退職給付債務	1,111,750千円																
年金資産	332,786千円																
退職給付引当金	778,964千円																
退職給付費用	165,051千円																

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">66,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,102千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産再評価差額</td> <td style="text-align: right;">202,415千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">355,789千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">100,809千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,802千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△658,917千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,885千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△51,097千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94,788千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">△47.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.2%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金限度超過額	13,032千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	33,102千円	未払事業税	4,941千円	固定資産再評価差額	202,415千円	退職給付引当金	355,789千円	繰越欠損金	100,809千円	その他	27,980千円	繰延税金資産小計	804,802千円	評価性引当額	△658,917千円	繰延税金資産合計	145,885千円	(繰延税金負債)		投資有価証券評価差額金	△51,097千円	差引：繰延税金資産の純額	94,788千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	2.2%	繰越欠損金控除	△47.0%	交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	2.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">66,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,527千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,116千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産再評価差額</td> <td style="text-align: right;">45,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価減</td> <td style="text-align: right;">73,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">311,585千円</td> </tr> <tr> <td>製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">62,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,422千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,553千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△585,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">99,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△45,496千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,168千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">△19.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金対象の再評価土地売却損</td> <td style="text-align: right;">△19.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.8%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金限度超過額	41,737千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	32,527千円	未払事業税	9,116千円	固定資産再評価差額	45,516千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	311,585千円	製品補償引当金	62,965千円	その他	41,422千円	繰延税金資産小計	685,553千円	評価性引当額	△585,888千円	繰延税金資産合計	99,665千円	(繰延税金負債)		投資有価証券評価差額金	△45,496千円	差引：繰延税金資産の純額	54,168千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	1.9%	繰越欠損金控除	△19.1%	交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当金対象の再評価土地売却損	△19.5%	評価性引当金	5.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	9.8%
(繰延税金資産)																																																																																													
貸倒引当金限度超過額	13,032千円																																																																																												
貸倒損失額	66,730千円																																																																																												
賞与引当金	33,102千円																																																																																												
未払事業税	4,941千円																																																																																												
固定資産再評価差額	202,415千円																																																																																												
退職給付引当金	355,789千円																																																																																												
繰越欠損金	100,809千円																																																																																												
その他	27,980千円																																																																																												
繰延税金資産小計	804,802千円																																																																																												
評価性引当額	△658,917千円																																																																																												
繰延税金資産合計	145,885千円																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
投資有価証券評価差額金	△51,097千円																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	94,788千円																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割等	2.2%																																																																																												
繰越欠損金控除	△47.0%																																																																																												
交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																																												
その他	3.9%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.2%																																																																																												
(繰延税金資産)																																																																																													
貸倒引当金限度超過額	41,737千円																																																																																												
貸倒損失額	66,730千円																																																																																												
賞与引当金	32,527千円																																																																																												
未払事業税	9,116千円																																																																																												
固定資産再評価差額	45,516千円																																																																																												
固定資産評価減	73,950千円																																																																																												
退職給付引当金	311,585千円																																																																																												
製品補償引当金	62,965千円																																																																																												
その他	41,422千円																																																																																												
繰延税金資産小計	685,553千円																																																																																												
評価性引当額	△585,888千円																																																																																												
繰延税金資産合計	99,665千円																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
投資有価証券評価差額金	△45,496千円																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	54,168千円																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割等	1.9%																																																																																												
繰越欠損金控除	△19.1%																																																																																												
交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																												
評価性引当金対象の再評価土地売却損	△19.5%																																																																																												
評価性引当金	5.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	9.8%																																																																																												

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連会社を有していないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	大山 沢啓 (注3)	-	-	当社代表取締役 (注3)	なし	-	-	資金の貸付 受取利息 仮払金未精算(特許権代金他)	- - 20,983	長期貸付金 未収入金 仮払金	25,680 748 20,983
役員	佐藤 圭司 (注3)	-	-	当社取締役 (注3)	"	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	4,655
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	光陽鋼業㈱ (注2) (注3)	東京都墨田区	10,000	黄銅材切粉及び端材の売買	"	-	黄銅材切粉及び端材の販売	黄銅材切粉及び端材の販売	245,834	売掛金	-
主要株主	小林 達也	-	-	当社特別顧問	被所有 直接11.5% (注4)	-	顧問契約	顧問契約	3,386	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法

黄銅材切粉及び端材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 平成16年11月26日開催の臨時株主総会にて、取締役大山沢啓、佐藤圭司、監査役大川孝義が解任により退任いたしました。監査役大川孝義は、光陽鋼業㈱の代表取締役社長であります。また、期末残高は役員退任時点のものであります。

なお、平成17年3月31日現在、大山沢啓との取引に基づく残高は退任時と変化ありませんが、佐藤圭司は期末までに返済しており、残高はありません。

(注4) 平成17年4月21日付で提出された変更報告書(株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令による)により、議決権の所有割合が14.8%となっていることを確認しております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の関連会社	㈱感性デバイス (注2)	長野県上田市	48,000	サービス業	被所有 直接3.3%	兼任1	業務委託契約	業務委託契約	3,742	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託契約については、市場価格等を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.34円	1株当たり純資産額	273.71円
1株当たり当期純利益	27.22円	1株当たり当期純利益	29.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	443,538千円	損益計算書上の当期純利益	476,074千円
普通株式に係る当期純利益	443,538千円	普通株式に係る当期純利益	476,074千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	16,294千株	普通株式の期中平均株式数	16,292千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
容器用弁	1,941,455	38.8	2,159,446	41.9	217,991
LPG用弁類・機器	2,058,487	41.1	1,841,928	35.8	△216,558
その他弁類・機器	395,580	7.9	304,380	5.9	△91,200
その他	193,831	3.9	253,072	4.9	59,240
屑売上高	415,732	8.3	591,026	11.5	175,293
合計	5,005,087	100.0	5,149,854	100.0	144,767
(うち輸出高)	(116,711)	(2.3)	(116,942)	(2.3)	(231)

(2) 受注状況

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
容器用弁	1,998,154	37.6	2,237,968	47.2	239,814
LPG用弁類・機器	2,562,233	48.3	1,920,934	40.5	△641,299
その他弁類・機器	535,219	10.1	315,115	6.7	△220,103
その他	211,474	4.0	264,880	5.6	53,406
合計	5,307,081	100.0	4,738,899	100.0	△568,182
(うち輸出高)	(136,899)	(2.6)	(125,741)	(2.7)	(△11,158)

(3) 受注残高状況

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
容器用弁	25,919	6.6	73,035	13.0	47,115
LPG用弁類・機器	290,544	73.8	341,669	60.9	51,124
その他弁類・機器	54,590	13.9	118,213	21.1	63,622
その他	22,663	5.7	28,228	5.0	5,564
合計	393,718	100.0	561,146	100.0	167,427
(うち輸出高)	(7,495)	(1.9)	(15,800)	(2.8)	(8,304)

(4) 生産実績

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
容器用弁	1,942,860	44.6	2,117,359	50.1	174,499
LPG用弁類・機器	2,061,191	47.4	1,769,091	41.9	△292,099
その他弁類・機器	284,372	6.5	272,384	6.4	△11,988
その他	65,597	1.5	68,125	1.6	2,528
合計	4,354,021	100.0	4,226,961	100.0	△127,060

6. 役員の異動（平成18年6月23日予定）

(1) 新任取締役候補

氏名：市川俊夫（イチカワ トシオ）

現在の役職名：甲府工場 製造部長

予定される新役職名：甲府工場 製造部長

氏名：鈴木 博（スズキ ヒロシ）

現在の役職名：執行役員 営業本部長

予定される新役職名：営業本部長

(2) 退任予定取締役

氏名：河西正彦（カサイ マサヒコ）

現在の役職名：甲府工場 工場長

以上